



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社
コード番号 6118 URL <http://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 増田 健

TEL 042-772-5231

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,989	17.5	1,461	—	1,088	—	1,228	—
22年3月期	34,898	△42.5	△5,529	—	△5,414	—	△12,090	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,120百万円 (—%) 22年3月期 △11,864百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.44	19.42	2.7	1.7	3.6
22年3月期	△189.36	—	△23.4	△7.8	△15.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,342	45,216	67.0	745.19
22年3月期	63,867	45,706	71.5	715.08

(参考) 自己資本 23年3月期 45,144百万円 22年3月期 45,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,359	△1,253	△1,029	9,569
22年3月期	4,857	△294	309	14,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	319	—	0.7
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	383	30.9	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		30.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	13.2	750	24.4	750	25.8	750	35.0	12.38
通期	45,000	9.8	1,600	9.5	1,600	47.0	1,600	30.3	26.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(注)詳細は、13ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	79,147,321 株	22年3月期	79,147,321 株
23年3月期	18,565,968 株	22年3月期	15,300,323 株
23年3月期	63,196,835 株	22年3月期	63,847,957 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,315	22.6	505	—	303	—	556	—
22年3月期	24,719	△43.1	△2,561	—	△2,412	—	△15,726	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.80	8.79
22年3月期	△246.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	50,759	38,156	75.0	628.66
22年3月期	49,017	38,895	79.2	608.40

(参考) 自己資本 23年3月期 38,084百万円 22年3月期 38,844百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした外需が牽引し、景気は回復基調で推移しましたが、年度後半にかけては、円高の進展やエコカー補助金制度の終了等経済対策効果も弱まり、先行きの景気には減速懸念も残る状況で推移しました。また、3月11日に発生しました東日本大震災により国内の経済活動は重大な影響を受けることとなりました。

鍛圧機械製造業界におきましては、中国、インド、メキシコ等新興国向けの受注が大幅増となる等、輸出が好調に推移した結果、当年度の受注は前年度比182.8%増の1532億2千8百万円（(社)日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況下、当社グループは前年度の大幅赤字からの脱却、収益体質への早期改善を目指し、事業構造改革を実施してまいりました。継続して取り組む固定費削減については、生産体制の見直しも含めさらに取り組みを強化してまいりました。販売面については、グローバル市場において新規ユーザーへの受注活動を強化し、各地域でサーボタンデムライン、大型トランスファプレス、ブランキングライン等の受注を獲得する事が出来ました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の受注高は479億2千4百万円（前連結会計年度比43.5%増）、売上高は、409億8千9百万円（同17.5%増）となりました。利益面におきましては、増収効果、操業度向上による売上総利益率改善に加え固定費削減が寄与し営業利益は14億6千1百万円（前連結会計年度は営業損失55億2千9百万円）、経常利益は10億8千8百万円（同 経常損失54億1千4百万円）となりました。こうした収益改善の結果を踏まえた繰延税金資産の計上等により当期純利益は12億2千8百万円（同 当期純損失120億9千万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 新興国向けを中心とした輸出の増加により、売上高は309億9千8百万円（前連結会計年度比24.5%増）となり、増収効果、操業度向上による売上総利益率改善に加え固定費削減が寄与し営業利益は7億9千9百万円（前連結会計年度は営業損失24億6千2百万円）となりました。
- アジア： 中国市場を中心に、自動車関連、電機関連業界向けともに好調に推移し、売上高は126億2千8百万円（前連結会計年度比79.5%増）、営業利益は6億7千1百万円（同1,033.2%増）となりました。
- 米 州： 自動車関連業界向けの設備投資回復により、売上高は51億7百万円（前連結会計年度比40.7%増）となりました。損益面では、増収効果に加え固定費削減が寄与し、営業利益は1億9千8百万円（前連結会計年度は営業損失8億円）となりました。
- 欧 州： 前連結会計年度第2四半期から当連結会計年度上半期までの受注低迷により、売上高は64億6千1百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。損益面では、減収影響があったものの固定費削減が寄与し、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度は営業損失24億1千8百万円）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災に伴う電力供給不足、サプライチェーンの寸断等で国内経済も極めて不透明な状況にあり、新興国経済のインフレ懸念や先進国経済にも先行き懸念が出ている経済情勢下で、グローバル市場における受注獲得競争は一層厳しさを増していくものと思われます。当社グループは、グローバルに事業展開する優位性を最大限に生かし、収益の確保に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高450億円、営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益16億円を予想しております。なお、この見通しに適用する為替レートは、1米ドル＝80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて34億7千4百万円増加し、673億4千2

百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加 51 億 9 千 3 百万円、投資その他の資産の増加 34 億 4 千 9 百万円、現金及び預金の減少 51 億 4 千 7 百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて 39 億 6 千 4 百万円増加し、221 億 2 千 5 百万円となりました。主な要因は、前受金の増加 16 億 7 千 8 百万円、リース債務（流動・固定）の増加 10 億 6 千 2 百万円、未払金（流動・固定）の増加 6 億 5 千 6 百万円、であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 4 億 8 千 9 百万円減少し、452 億 1 千 6 百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加 13 億円、為替換算調整勘定の減少 5 億 8 百万円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 67.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ 50 億 1 千 1 百万円減少し、95 億 6 千 9 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は 23 億 5 千 9 百万円（前連結会計年度は 48 億 5 千 7 百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として減価償却費 14 億 3 百万円、仕入債務の増加 20 億 9 千万円、支出として売上債権の増加 36 億 6 百万円、その他資産の増加 14 億 1 千 2 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は 12 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度は 2 億 9 千 4 百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として投資有価証券の取得による支出 7 億 7 千 6 百万円、有形固定資産の取得による支出 6 億 9 千 9 百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は 10 億 2 千 9 百万円（前連結会計年度は 3 億 9 百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として長期借入れによる収入 5 億円、支出として自己株式の取得による支出 13 億円、配当金の支払額 3 億 3 千 1 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	71.2	72.1	77.3	71.5	67.0
時価ベース自己資本比率(%)	66.0	49.5	28.0	39.0	33.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	-	-	0.2	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	452.9	-	53.1	195.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「-」で表示しております。

5. 有利子負債がない期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率は「-」で表示しております。

6. 利払いがない期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは「-」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上およびグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めております。各連結会計年度における利益配分に関しては、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、連結株主資本配当率（DOE）も考慮して安定的な配当の継続を重視するとともに、各連結会計年度の連結業績に連動して、連結配当性向30%を目処に利益配分を行っていくことを基本方針とします。内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産合理化・品質向上のための設備

投資、グローバル事業の強化等に活用していく所存です。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当6円とさせて頂く予定です。これにより、当期の株主資本配当率(DOE)は0.8%となる予定です。次期につきましては、1株につき普通配当8円とさせて頂く予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「成形システムビルダとしてグローバルに発展し、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

この経営理念を基本姿勢として、金属その他各種素材に対応する独創的な成形システムの開発・製造・販売・サービスを通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダー各位と長期的な信頼関係を構築して、経営理念に掲げる人と社会への貢献を実現していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、専業メーカーとして世界に通用する高品位の成形システム商品の開発、および事業のグローバル化により収益力を向上することに注力しております。今年度より新たに開始した中期経営基本計画において、売上高650億円以上、売上高営業利益率8%台を安定的に達成することを目指し、企業価値と株主価値の向上に一層の努力を傾注してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル市場において多様な顧客が持つ異なる価値観・ニーズを実現するのに最適な成形システム商品の技術開発・商品開発に注力しております。

また、当社グループが保有する資産のリスクを分散し、かつそれらの資産を効率的に活用して連結収益を一層高めるために、国内外に子会社等を適宜配置し、企業価値・株主価値の安定的な向上を目指しております。特に国内4ヶ所の生産拠点に加えて、設備投資需要が拡大を続けるアジア(マレーシア、中国)、自動車産業の集積地である北米・欧州(米国、イタリア)の計4ヶ所に生産拠点を設けて各地域のニーズに即した機能・仕様の製品を供給できる体制を構築し、更に世界17カ国に展開する販売サービス拠点を合わせたグローバル規模で販売・生産・サービス活動を積極的に行い、世界中の顧客に対して、自社独自のネットワークによる高品質の商品と高品位のサービスを迅速に提供できる体制を整え、長期的に成形システム分野で世界の「トップランナー」となることを経営戦略の柱としております。

今年度よりスタートした中期経営基本計画(平成24年3月期～平成26年3月期)においては、以下のスローガンを掲げております。

『「成形システムビルダとしての革新」と「グローバル企業としての持続的成長」をバランスよく実現し、社会から信頼される企業グループとして発展する。』

(4) 会社が対処すべき課題

世界経済は、先進国経済の不透明感、更に東日本大震災の影響、為替の変動、各種原材料の高騰、グローバル市場での競争激化など、依然として厳しい状況に置かれております。

当社グループは変化の激しい経営環境に対応し、より強固な経営基盤を築いてさらなる企業価値の向上を目指すため、前述のとおり平成23年度から新しい中期経営基本計画を策定いたしました。今年度はその3ヶ年計画の第1年次として以下の重点施策を実行して、目標の達成に努めてまいります。

1. 顧客の創造

- ・成長市場への傾注
- ・新機軸商品の拡充

2. 付加価値の拡大

- ・強い商品、高収益事業への傾注
- ・生産性の向上

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,726	9,578
受取手形及び売掛金	8,840	14,033
製品	3,164	3,201
仕掛品	8,654	8,395
原材料及び貯蔵品	1,683	2,039
繰延税金資産	676	1,045
その他	2,487	3,279
貸倒引当金	△106	△88
流動資産合計	40,125	41,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,372	19,321
減価償却累計額	△12,895	△13,232
建物及び構築物（純額）	6,476	6,088
機械装置及び運搬具	19,246	7,923
減価償却累計額	△14,095	△4,495
機械装置及び運搬具（純額）	5,150	3,427
土地	4,762	4,754
リース資産	—	1,172
減価償却累計額	—	△125
リース資産（純額）	—	1,047
建設仮勘定	38	19
その他	2,211	2,119
減価償却累計額	△1,904	△1,899
その他（純額）	306	219
有形固定資産合計	16,735	15,557
無形固定資産	729	574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933	4,442
保険積立金	2,613	3,774
繰延税金資産	38	53
その他	704	1,483
貸倒引当金	△14	△27
投資その他の資産合計	6,276	9,726
固定資産合計	23,741	25,857
資産合計	63,867	67,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,978	3,963
リース債務	—	121
未払金	1,864	2,511
未払法人税等	118	126
前受金	5,842	7,520
繰延税金負債	—	36
製品保証引当金	1,247	769
賞与引当金	377	543
役員賞与引当金	—	9
受注損失引当金	615	52
その他	1,397	1,285
流動負債合計	14,441	16,941
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
リース債務	—	941
長期未払金	278	287
繰延税金負債	1,626	1,955
退職給付引当金	814	435
その他	—	64
固定負債合計	3,719	5,184
負債合計	18,161	22,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,991	12,991
利益剰余金	33,326	34,223
自己株式	△7,852	△9,152
株主資本合計	46,296	45,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112	1,574
繰延ヘッジ損益	19	△42
為替換算調整勘定	△1,771	△2,280
その他の包括利益累計額合計	△640	△748
新株予約権	50	71
純資産合計	45,706	45,216
負債純資産合計	63,867	67,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,898	40,989
売上原価	32,313	33,346
売上総利益	2,585	7,643
販売費及び一般管理費	8,114	6,181
営業利益又は営業損失 (△)	△5,529	1,461
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	52	56
投資有価証券割当益	—	69
為替差益	34	—
補助金収入	127	146
その他	128	134
営業外収益合計	366	433
営業外費用		
支払利息	28	44
為替差損	—	573
支払手数料	85	59
その他	137	129
営業外費用合計	251	806
経常利益又は経常損失 (△)	△5,414	1,088
特別利益		
固定資産売却益	22	21
為替換算調整勘定取崩益	205	—
子会社清算益	—	31
その他	1	1
特別利益合計	229	54
特別損失		
固定資産売却損	73	2
固定資産除却損	50	3
減損損失	1,650	7
有害物質処理費用	—	23
ゴルフ会員権評価損	—	12
厚生年金基金脱退拠出金	1,983	—
その他	2	—
特別損失合計	3,761	49
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△8,945	1,093
法人税、住民税及び事業税	131	160
法人税等調整額	3,013	△295
法人税等合計	3,144	△134
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,228
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,090	1,228

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	462
繰延ヘッジ損益	—	△61
為替換算調整勘定	—	△508
その他の包括利益合計	—	△107
包括利益	—	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,831	7,831
当期末残高	7,831	7,831
資本剰余金		
前期末残高	12,991	12,991
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,991	12,991
利益剰余金		
前期末残高	45,736	33,326
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△12
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,090	1,228
当期変動額合計	△12,409	909
当期末残高	33,326	34,223
自己株式		
前期末残高	△7,852	△7,852
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,300
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1,300
当期末残高	△7,852	△9,152
株主資本合計		
前期末残高	58,706	46,296
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△12
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,090	1,228
自己株式の取得	△0	△1,300
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△12,410	△391
当期末残高	46,296	45,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520	1,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	462
当期変動額合計	591	462
当期末残高	1,112	1,574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△61
当期変動額合計	19	△61
当期末残高	19	△42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,386	△1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	△508
当期変動額合計	△385	△508
当期末残高	△1,771	△2,280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△865	△640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△107
当期変動額合計	225	△107
当期末残高	△640	△748
新株予約権		
前期末残高	29	50
当期変動額		
新株予約権の発行	21	20
当期変動額合計	21	20
当期末残高	50	71
純資産合計		
前期末残高	57,869	45,706
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△12
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,090	1,228
自己株式の取得	△0	△1,300
自己株式の処分	—	0
新株予約権の発行	21	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△107
当期変動額合計	△12,163	△477
当期末残高	45,706	45,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,945	1,093
減価償却費	2,684	1,403
減損損失	1,650	7
為替換算調整勘定取崩益	△205	—
有形固定資産売却損益(△は益)	50	△19
子会社清算損益(△は益)	—	△31
固定資産除却損	50	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	165
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△73	△440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	721	△318
受注損失引当金の増減額(△は減少)	573	△516
受取利息及び受取配当金	△76	△83
支払利息	28	44
投資有価証券割当益	—	△69
売上債権の増減額(△は増加)	1,167	△3,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,828	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	△536	2,090
その他の資産の増減額(△は増加)	△946	△1,412
その他の負債の増減額(△は減少)	△139	△12
その他	37	△57
小計	4,926	△2,229
利息及び配当金の受取額	72	86
利息の支払額	△24	△45
法人税等の支払額	△116	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,857	△2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△558	△699
有形固定資産の売却による収入	396	103
投資有価証券の取得による支出	—	△776
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期貸付による支出	—	△51
子会社の清算による収入	—	41
定期預金の預入による支出	△135	—
定期預金の払戻による収入	—	132
その他	3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△1,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	131	—
短期借入金の返済による支出	—	△113
セールアンドリースバックによる収入	—	339
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△124
長期借入れによる収入	500	500
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△1,300
配当金の支払額	△318	△331
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,721	△5,062
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51
現金及び現金同等物の期首残高	9,859	14,580
現金及び現金同等物の期末残高	14,580	9,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、12月末日を決算日としていた連結子会社 会田工程技術有限公司は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため同社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するため当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。

なお、この変更による当該連結子会社の1月1日から3月31日までの純損失については、連結株主資本等変動計算書における「連結子会社の決算期の変更に伴う増減」として計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用する一方、海外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に統一するように変更しております。

リーマンショック以降の世界経済危機により、当社グループの主要需要業界である自動車、家電・電子部品産業の設備投資が急激に減退したことを踏まえ、当社グループでは今後の中期的な市場動向を慎重に分析した結果、当面は緩やかに受注が回復することが見込まれる一方、中期的には従前のような設備投資水準までの大幅な需要回復は見込めないという判断に至りました。

また、向後の安定した受注を前提にして、前期末にグローバル生産体制の見直しを行い加工設備の選別と集約を実施したことに基づき、現有製造設備の稼働状況を精査した結果、当社グループの製造設備は、使用可能期間中に長期安定的に稼働できることが判明いたしました。

これらの分析、精査の結果、より適切な製造原価の把握と原価管理を行うためには、当該製造設備の使用可能期間中に平均的に減価償却を行う方法である定額法がより合理的であると判断し、今回の変更を行うものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は6億3千7百万円減少し、営業利益は5億2千5百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5億4千6百万円増加しております。

(7) 追加情報

① 包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

② 株式給付信託（J-ESOP）における自己株式の処分に関する会計処理について

当社は平成22年10月29日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成22年12月1日付けで自己株式3,400,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ拠出しております。当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済の実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。このため、平成23年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式3,399,100株を連結株主資本等変動計算書及び1株当たり純資産並びに1株当たり当期純利益の計算においては自己株式数に含めて計算しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、主に鍛圧機械とこれに付帯する装置等を製造・販売しており、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,956	6,620	3,089	7,233	34,898	-	34,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,933	414	541	681	8,570	(8,570)	-
計	24,889	7,034	3,630	7,914	43,469	(8,570)	34,898
営業費用	27,352	6,975	4,430	10,333	49,091	(8,663)	40,427
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,462	59	△ 800	△ 2,418	△ 5,622	93	△ 5,529
II 資産	61,215	10,565	4,084	7,382	83,247	(19,379)	63,867

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、インド

(2) 米 州……………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(3) 欧 州……………イタリア、ドイツ、イギリス、フランス、チェコ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高	6,557	3,371	6,961	0	16,890
連結売上高					34,898
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	9.7%	19.9%	0.0%	48.4%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、韓国、シンガポール、ベトナム、マレーシア

(2) 米 州……………米国、メキシコ、ブラジル、カナダ

(3) 欧 州……………ドイツ、イタリア、フランス、ロシア、ウクライナ、ポーランド、スロバキア、トルコ、チェコ、ベラルーシ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においてはアジア(主に中国・香港、シンガポール、マレーシア)、米州(主に米国)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	17,889	12,293	4,872	5,933	40,989	-	40,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,109	335	234	527	14,206	(14,206)	-
計	30,998	12,628	5,107	6,461	55,195	(14,206)	40,989
セグメント利益 (営業利益)	799	671	198	32	1,702	(240)	1,461
セグメント資産	52,688	13,138	5,491	9,302	80,620	(13,278)	67,342
その他の項目							
減価償却費	1,004	219	63	116	1,403	-	1,403
資本的支出	470	178	15	24	689	-	689

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定する為の「普通株式の自己株式数」においては、平成23年3月31日現在において資産管理サービス株式会社(信託E口)が所有する当社株式3,399,100株を自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	715.08円	745.19円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△189.36円	19.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため、記載しておりません。	19.42円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,706	45,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50	71
(うち新株予約権) (百万円)	(50)	(71)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	45,655	45,144
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	63,846	60,581

2. 1株当たり当期純損益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△12,090	1,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△12,090	1,228
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,847	63,196
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	-	1,228
普通株式増加数 (千株)	-	48
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 新株予約権 (千株)	1,864	1,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4、その他

(生産及び受注の状況)

(1)生産実績

連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	金 額	構成比
日 本	27,027	71.4%
ア ジ ア	4,888	12.9%
米 州	409	1.1%
欧 州	5,512	14.6%
合 計	37,837	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注高及び受注残高

連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金 額	構成比
受 注 高	日 本	18,588	38.8%
	ア ジ ア	14,922	31.1%
	米 州	7,951	16.6%
	欧 州	6,462	13.5%
	合 計	47,924	100.0%
受 注 残 高	日 本	9,091	29.8%
	ア ジ ア	6,630	21.7%
	米 州	7,166	23.5%
	欧 州	7,610	25.0%
	合 計	30,497	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当者はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補者

取締役

金村 貞行 (現 当社執行役員サービス本部長)

取締役

片岡 博道 (現 当社執行役員総務人事部長)

②新任監査役候補者

該当者はありません。

③退任予定取締役

取締役

前田 信良

④退任予定監査役

該当者はありません。

(注) 上記の異動は平成23年6月29日開催予定の第76回定時株主総会で正式に決定する予定です。